

地域人材はどこから 生まれてくるのか

滋賀県の事例を中心に

中野桂

Katsura Nakano

滋賀大学 経済学部 / 教授

地域人材という言葉が一般的に使われるようになったのは、1990年代後半ごろからであるが、頻繁に使われるようになったのは2010年前後からである。その流れに呼応するように、各地で地域人材を養成するプログラムが提供されるようになってきた。滋賀県においても、おうみ未来塾（1999年開塾）、米原市のルッチ大学（2001年開講。2015年よりルッチまちづくり大学に名称変更）、滋賀県立大学の近江環人地域再生講座（2006年開講）など、大学生や社会人を対象とした地域人材（地域プロデューサー）の育成プログラムは充実してきた。このような講座の受講生が、地域で活躍する一方で、同様のプログラムを経ずに、地域プロデューサー的な活動をする人たちも少なくない。本稿では、滋賀県をフィールドとし、これまでの展開と、最近新しく起こってきている動きを概観し、地域プロデューサーあるいはコミュニティデザイナーという人材がどのようにして地域に生まれてくるのかについて検討する。さらに、今度どのような展開が望まれるのかについても議論してみたい。

I はじめに—地域人材とは

地域人材という言葉が一般的に使われるようになったのは1990年代の後半からであると考えられる（図1参照¹⁾。インターネットで文献等を検索しても、1990年代以前では「地域の人材」といった表現はみかけるものの、「地域人材」という言葉そのものはみかけることがなかった²⁾。また、地域人材という言葉は、当初は単に「その地域にいる人材」というほどの意味であり、例えば地場産業に従事

1) 図1は、朝日新聞社の新聞記事データベース「聞蔵II」と国立情報学研究所の学術情報データベース「CiNii」において「地域人材」をキーワードとして検索した結果を示す。

することのできる地域の人材を指して使われていたことが検索結果からうかがえた。しかしながら、後述するように、後年、「地域人材」という言葉は、「地域づくりの担い手」という、より積極的な意味合いを帯びて使われることが多くなる。自ら地域の産業に従事するひとだけでなく、市民と行政や企業の間にはいて中間支援的働きをする人材のことも指し示すようになる。

こうした中であって、1997年に発足した滋賀県の淡海ネットワークセンター(公益財団法人「淡海文化振興財団」)は、1999年に地域プロデューサー養成のためにおうみ未来塾を立ち上げた。地域プロデューサーとは、「地域の課題を発見し、解決のための方策を考え、そのための運動や事業をおこすことができる人」とされる(北村2000:27)。地域人材という言葉こそ使われていないが、地域

づくりの担い手を養成するというこの取り組みは、全国的にみても早いものであり、また後述するように、カリキュラムとしても斬新なものであった³⁾。

その後、「地域人材」という言葉の使用頻度は2000年代の半ばまではそれほど多くないが、2010年前後になると頻繁に使われるようになってくる(図1)。この時期の一つの特徴としては、2008年、2009年ごろになると、「地域人材」という言葉が特に環境教育や環境保全に関連して、使われるようになったことである(例えば、盛岡・藤田1998)。

2009年には、一般財団法人「地域公共人材開発機構」が京都に設立され、セクターを越えて地域の公共的な活動をコーディネートできる人材を「地域公共人材」と定義し、その育成に取り組みはじめるが、これも地域づくりの担い手としての地域人材の一例といえよう。

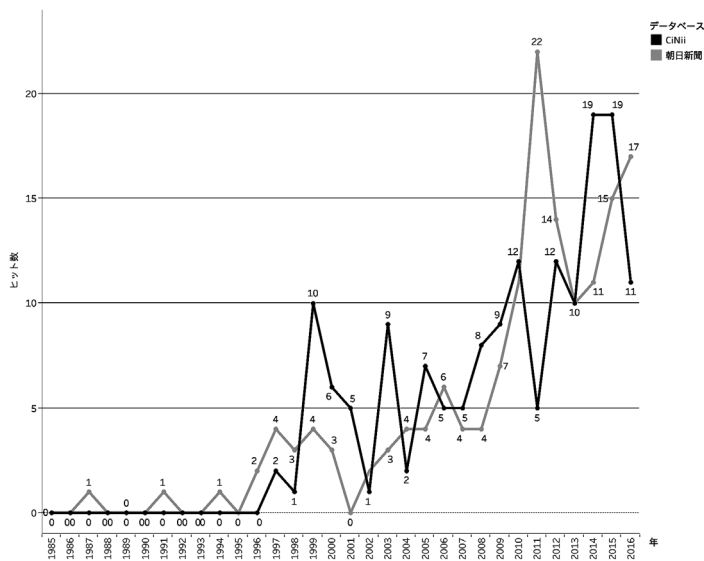


図1 「地域人材」検索ヒット数

2) Google scholarによる検索結果。2017年10月31日現在。CiNiiでは例外的に「地中海地域人材計画概観」という論文が1971年にあるが、地中海地域・人材計画概観という意味で用いられているようである。

3) 山崎亮の「コミュニティデザイン」という本が出版されたのが2011年であり、玉沖仁美の「地域をプロデュースする仕事」が上梓されたのが、2012年であることを考えれば、文字どおり時代に先駆けた取り組みであったといえよう。

地域人材に類似した言葉として、これまでみてきた地域プロデューサー、地域公共人材があるが、そのほかにも地域コーディネーター、地域イノベーター、ローカルリーダー、コミュニティデザイナーという言葉もある。

地域コーディネーターの場合、災害支援や学校支援において調整役をはかる者という意味で使われることが多い。特定非営利活動法人エティックが、一時期この言葉を使っていたが、地域プロデューサー、地域イノベーター、ローカルリーダーなどの言葉も併用しており、その細かい定義の違いについては不明である。

コミュニティデザイナーという言葉は日本において定着させたのは、山崎亮によるところが大きいと思われる。山崎はコミュニティデザイナーの仕事を「地域にいる人たちが自分たちの地域の課題を共有し、力を合わせてそれを乗り越えていくためのお手伝いをする」と定義している（山崎、2016:10）。

こうした人材の名称に、地域とコミュニティのいずれを冠するのかわかもその意味合いは変わってくる。地域は文字どおり地縁的であるのに対して、スポーツや趣味によるつながりなども含め、コミュニティは属人的であるからである。いずれにせよ、地域人材といっても、必ずしも土着の人であるとは限らない。地方活性化においては、地域のことをよく知っている「土の人」と地域の外から新しい考え方などを持ち込む「風の人」が必要であるとしばしば言われることがあるが、地域人材についても、両者のいずれの可能性もある。

さてそれでは、どのようにして地域人材は育成されるのかをみてみたい。こうした地域人材育成のプログラムは現在では全国に多数あるが、本稿では滋賀県を中心に検討する。まず、全国的にみても早い取り組みである、おうみ未来塾の育成プログラムについてみてみよう。

2.1 おうみ未来塾

おうみ未来塾は、1997年に発足した淡海ネットワークセンター（公益財団法人「淡海文化振興財団」）が主催しており、2017年現在14期生を迎えている。淡海ネットワークセンターは、その発足当時から人材育成を活動の重要な柱に据えており、センターの運営会議での議論を経て、「おうみ未来塾運営委員会」が設置され、おうみ未来塾の基本理念やカリキュラムの編成などが行われた。

北村（2013）によれば、地域プロデューサーの要件は、以下の3つとされる。第一に市民性である。この場合の市民性とは、単に公共サービスの受け手であるだけでなく、新たな公共サービスを作りだし、改善する権利と責任を担った主体性を意味する。第二に事業力である。政策を作り、実施に移すための財源をどう確保していくかや、事業をどのように継続していくかなどの力が求められるのである。第三にネットワーキング力である。自らの想いを他の人に伝えながら、あるいは他人の想いに共感しながら人の輪を広げていくネットワーキングが必要だというのである。

こうした人材を養成するために運営委員会が定めた塾の基本姿勢は以下の通りである（北村2000:25-27、および北村2013:5-7）。

第一に、あらかじめ決められたカリキュラムを与えるのではなく、塾生が参加し作り上げることを重視することである。これについて北村は、喜多村(1990)を参照しながら、まず大学と教師がいてそこに学生が集まってくるパリ大学型と対比させて、学生が集まってきて必要な教師を呼ぶポローニャ大学型であるとした(北村2000:25)。次節で述べるように、こうしたカリキュラムの可塑性は、とりわけ地域課題を解決する人材の育成には重要であり、早くからこうした考え方を取り入れていたことは注目に値する。

次に、講義を聴き実践例を学習するだけでなく、実際に参加し行動するという、いわゆるアクティブラーニングを掲げている。特に第9期生より、1年目を基礎実践コース、2年目を創造実践コースとし、どちらの年度においても「実践」を重視する姿勢を明確化したという(北村2013:6)。

三番目として、卒塾の要件として、グループ研究(活動)を重視しその成果を報告書あるいは出版物にまとめることとされた。北村によれば当初はグループ研究と呼んでいたのだが、単なる研究ではなくここでもやはり実践を重んじ、「グループ活動」に名称を変更したという(北村2013:7)。

さらに四番目として、情報化時代に対応したコミュニケーション能力を身につけることとされた。そして、最後に、目標を定め、評価し、改善を加えていくことが掲げられている(北村2000:26)。

こうした教育プログラムの成果として、優れた活動実践が生まれてきた。環境創作狂言を上演して環境保全と地域文化活動を結びつける「セブンドロップス」や近江八幡市島学区の伝統行事を再生する過程をドキュメントした映画の作成に取り組んだ「ひょうたんからKO-MA」というグループ

の活動などである。詳しくは北村(2013)を参照されたい。

2.2 近江環地域再生講座⁴⁾

滋賀県立大学は、1995年の設立当初からその基本理念に「地域社会への貢献」(滋賀県立大学基本構想)を掲げ、中期目標でも、生涯学習の機会の提供などを通じて、滋賀県の持続的発展の原動力として大きく寄与することを使命として掲げている。

その滋賀県立大学は、2006年に、滋賀県が目標とする持続可能な地域社会の構築をオーガナイズする、あるいは地域文化・資源を生かしたまちづくり・地域おこしをコーディネートする人材の養成講座として、近江環地域再生講座を開講し、検定試験に合格したものに「コミュニティ・アーキテクト(近江環人)」の称号を付与する取り組みをはじめた。

一般名詞としてのコミュニティ・アーキテクトは、地域住民と話し合いながら、家や公園、その他施設などの設計・建築を行う人というほどの意味であるが、滋賀県立大学の「コミュニティ・アーキテクト(近江環人)」は、「琵琶湖を中心に湖南・湖東・湖西・湖北それぞれの地域が抱える環境、文化、社会、暮らしの課題を正しく認識するとともに、地域診断からまちづくり(コミュニティ活性化、環境改善、市街地再生、地域文化育成等)などそれぞれの専門性の上に、複数分野に関わる課題を横断的、統合的に捉える知識、能力、経験を有し、行政、企業、NPOなどそれぞれの立場で地域再生のリーダーとなる人材」と定義される。

このプログラムには、大学院博士前期課程に付設されたコースと社会人コースの二つがある。社会

⁴⁾ 本節の説明については、「近江環地域再生学座」(滋賀県立大学2017)のほか、滋賀県立大学のホームページを参考にした。

人コースでは応募資格として「大学を卒業した者もしくはそれと同等以上の学力があると認められる者」が定められている⁵⁾。地域再生学特論、コミュニティ・マネジメント特論、エコ・テクノロジー特論、地域診断法特論などの科目が新設され、必要な単位を取得後に一定の試験に合格した者に「コミュニティ・アーキテクト(近江環人)」の称号が与えられる。

平成28(2016)年3月末現在で2006年10月から2016年3月までの受講生は計153名(うち男107名、女67名)で、称号を獲得者は103名とのことである。入学者のうち院生が86名、社会人が67名で、年齢の分布は20代が88名、30代が17名、40代が17名、50代が17名、60代が13名、70代が1名とのことである(滋賀県立大学 2017)。

また、コミュニティ・アーキテクトネットワーク(通称:環人ネット)という特定非営利活動法人が設立されており、近江環人の称号授与者を中心に、その人的ネットワークを活用しながら、滋賀県の持続可能なまちづくり、環境保全、地域活性化等に修了後も継続的に関わることができる仕組みになっている。

滋賀県立大学にはこのほかに、公募プロジェクトを通じて学生が地域貢献課外活動に参加する「スチューデントファーム近江楽座」、学外の地域人の力を借りて地域で生き抜く力と感性を獲得することを目指した「近江楽士(地域学)副専攻」、地域と大学が人材を共有し、地域を共創する自立圏地域の形成を目指す「びわ湖ナレッジ・コモンズ」などがあり、総合的に取り組みを進めている。

2.3 ルッチまちづくり大学⁶⁾

米原市のルッチまちづくり大学は、いわゆる市民大学を超えた、積極的な取り組みの一つである。ルッチまちづくり大学は、「特色ある地域づくりや協働のまちづくりを進めるための地域の担い手を育てることを目的」とし、2001年10月に旧山東町で「ルッチ大学」としてはじまり、米原市との合併以降も継続されている(米原市2017)。ルッチ大学は「大学」(2年制)と「大学院」(2年制)で構成されていたが、ルッチまちづくり大学はそれが統合され3年制となった。運営も、行政主体から、ルッチ大学(ルッチまちづくり大学)の卒業生・現役生も含めた企画会議によって行われることになった。ここでは、より参加型となったルッチまちづくり大学について紹介することとする。

ルッチまちづくり大学には、まちづくりに関心がある18歳以上のものであれば、市内・市外を問わず参加できる。最初の半年間で自分学、まちづくり入門などの基礎科目を履修し、その後、それぞれの興味に応じて、「まちづくりコース」と「地元学コース」のいずれかの専門科目を選択する。まちづくりコースには、まちづくりデザイン、地域活動学があり、地元学コースには地域調査学、地域プロデュース学があり、グループでの研究も行う。

米原市においても、ルッチまちづくり大学の関係者を中心メンバーとした地域のネットワークづくりが行われ(平成25年度米原市協働事業「米原まちづくりネットワークの構築」)、ルッチまちづくりネットワークという任意団体が設立されており、「まちの課題解決に向けて日常的に活動するための基盤(場や仕組み)を作り、“人がまちに関わるきっかけ”づくりや、まちのコトに関心を持つ人・団体

5) なお、2010年には学部生を対象とし、地域の人の支援を受けながら、地域で学び、活動する力をつけるための近江楽士(地域学)副専攻も設置されている。

6) 本節の説明は米原市のホームページ(米原市 2017)およびルッチまちづくりネットのホームページ(ルッチまちづくりネット 2017)を参考にした。

のつながり形成」を行っている（ルッチまちづくりネット2017）。

2.4 小括

地域人材育成のプログラムは、全国に多々あるが、概ね特徴としては、①18歳以上の大学生、大学院生、社会人を対象とし、②一定の講座を受講後、あるいは受講しつつ、③具体的な活動をグループで展開をして、④最終的に、報告書や発表の形で取りまとめるものである。一部に修了試験を課し、称号等を付与したり、修了後の人的・物的ネットワークのための受け皿が用意されていたりする⁷⁾。

次節では、こうしたいわばフォーマルなプログラムとは異なる取り組みについて、これまでと同様に滋賀県を中心に事例を取り上げて検討してみたい。

III インフォーマルな地域人材育成の場

3.1 満月マルシェ

マルシェとは、元来「市場（いちば）」というフランス語であるが、今日日本では特に従来の市場（いちば）とは区別されて、おしゃれな商品・サービスを提供する場所として使われることが多い。近年のマルシェの特徴は、おしゃれな雑貨が多く、カフェ、音楽ライブなどがあり、同時に子ども達が遊べる遊具やスペースなどがある点であろう。本稿では、こうしたマルシェの、地域人材の育成機能に着目してみたい。

マルシェは、①人的ネットワークづくりに寄与し、②小規模農家や手作り食品、雑貨の販売は、起業のきっかけになり、③既存の商工者にとっても振興につながる、さらに④ミニ音楽ライブやライブ

ペイントなども催され、地域に住む芸術家の活動の場にもなる。こうした機能は、マルシェに限らず、1000年以上も続くといわれる輪島の朝市などでも同様であったと思われる。しかしながら、観光地として今日までに確立された輪島の朝市などは例外であり、全国にあった「朝市」の多くは、商店街や、さらには大規模小売店の登場によって姿を消した。

しかしながら近年、マルシェが地域活性化の一つの方法として注目を浴びている。

例えば、岡山では、おかやまマルシェ協会が運営主体になって、「マルシェトリップおかやま」というインターネットサイトを立ち上げるなどして県内のマルシェ開催情報などの提供を行なっている⁸⁾。ホームページでは19ほどのマルシェ・朝市が紹介されているが、そのうちの一つが「UNOICHI海が見える港のマルシェ」である、このマルシェは宇野港（岡山県玉野市）の突堤で開催され、出店数が30-50店とされ平均来場者数3,500名となっている。特徴は、地元の高校生が参加することや出展者の一般公募は行わず、食、体験、自然、感性、人のつながり、という基本コンセプトにそった出店者を運営側が選定している点である。

滋賀県で開催されている満月マルシェは、文字どおり満月の前後に開催されるマルシェである。運営は数名の有志によって行われ、開催場所は滋賀県野洲市の琵琶湖畔にあるキャンプ場の一部である。最初にはじまったのは、2013年12月で、2015年3月からは新月の前後に開催される「月のはじまりマルシェ」もはじまり、合わせると冬期を除きほぼ月に2回の開催となっている（2017年10月現在、満月マルシェは43回、月のはじまりマルシェは25回開催）。出店数は近年では満月マルシェでは100店舗を超えることも珍しくない（月のはじまりマ

⁷⁾ 滋賀大学でも、環境学習分野における地域人材養成プログラムとして、環境学習支援士養成プログラムを提供してきたが、ほぼ同様の構造である。

⁸⁾ 以下、マルシェトリップ岡山のホームページを参考にした。

ルシェは20店舗前後)。満月マルシェならびに月のはじまりマルシェは、回を重ねるごとにその評判が県内はもちろん、県外へも広がり、京都、大阪はもとより、兵庫県、福井県などからも参加者がある⁹⁾。参加者の属性としては、女性が大半を占め、年代では30-40代が多い¹⁰⁾。基本的には平日の昼間の開催であるにもかかわらず、大変多くの訪問客がある。

出店の条件は、手作り&ナチュラルなものの販売であることと、しばしば商店街でみられるようなノボリは禁止(ポップ広告などは可)である(出店料は2000円)。特筆すべきは、出店の当日キャンセルは自由で(キャンセル料なし)、閉店時間も自由、出店場所はあらかじめ決まっておらず出店者間の話し合いによって行うといった点である。つまり、出店者が出店料の元をとうろうと無理な販売をしたり、義務感を持って居残りしたりする必要のないシステムになっている。

出店者の満足度を高めることは、マルシェの運営上、いくつかの利点がある。まず、運営側は出店者集めの苦勞がない。次に、出店場所を当事者同士で決めさせることにより、出店者も当事者意識が高まり、この点でも運営者側の負担は少なくなる。例えば、出店料も集金に回らなくても、出店者自らスタッフをみつけて払いに来てくれるとのことである(藤井2017: 42)。さらに、出店者の満足度の高さは、マルシェの雰囲気を通じて、顧客満足度にもつながっていると考えられる。

数名のスタッフによって、これほどの規模・開催頻度のマルシェを運営できる秘訣はこのほかにも、定期的な開催することにより宣伝等がほぼ不要となるなどがある。

出店者の中からは正式に店舗を構えて営業をはじめたり、市議会議員になったり、あるいは後述するように政治に関する語り場が設けられたりして、単にモノやサービスの交換だけでなく、情報の交換などがされて、人と人とのネットワークづくりにも寄与している。また、子ども連れの参加者が多いことは、子どもたちにとっても地域の自然や人とのつながりを自ずと促す作用を果たしているように思われる。

3.2 くらしとせいじカフェ

2014年7月に滋賀県知事選挙が行われたが、それに先立って、滋賀県の30代から40代の女性を中心に、政治家などを招いて集会所やカフェ、時には公園などの野外を会場に集まって話しを聞く取り組みがはじまった¹¹⁾。その最初ともなった集会の呼びかけ文には、「7/13に予定されている滋賀県知事選挙に向けて、政治家任せにするのではなく、私たち一人一人が、自分たちの暮らしと政治を考え、語らう、そんな時間を持ちたいと思います」(2014年5月28日に、当時滋賀県知事であった嘉田由紀子と立候補予定者であった三日月大造を招いて栗東で開催されたお話会の案内文より)と記載されている。知事選に関わる集会は、計9回開催され、これが6月17日以降「くらしとせいじカフェ」という形で定着していき、2017年11月13日までに開催回数は90回となっている¹²⁾。

この間、滋賀県知事選挙(2014年7月)、第47回衆議院選挙(同年12月)、第24回通常参議院選挙(2016年7月)、第48回衆議院選挙(2017年10月)などの選挙や、2015年9月の安全保障関連法案の「可決」などの大きな政治的な課題もあり、それらをテーマとして開催されてきた。

9) 中野桂、田中勝也、調べ。2017年6月9日開催の満月マルシェにてアンケート用紙を配布し、同時に満月マルシェのFacebook上でも回答を呼びかけた。回答数は152。

10) 同上。

11) 2014年6月14日付のホームページでは「メンバー5人は、みんな滋賀県在住の子持ち30~40代女性です。」とあるが、その後、集会を主催するメンバーは増えている。

12) 「くらしとせいじカフェ」のホームページ(くらしとせいじカフェ 2017a) やFacebookページ(くらしとせいじカフェ 2017b) に記載されたものをカウントした。

「くらしとせいじカフェ」の特徴は、開催したいと思ったメンバーが比較的自由にテーマもゲストスピーカーも選びながら開催できる点である。また、対話を旨としていて、参加者の自己紹介がまず行われ、カフェの名の通り、お菓子やお茶があるのである。

参加者の傾向として保守系は少ないように思われるが、例えばゲストスピーカーとして自民党や維新の会の政治家が招かれることもあり、これも大きな特徴といえよう。つまり、政党の開く集会などと違って、自分と異なる考えを持つ人も含め、意見を交わし合う場になっているということである。そして異なる政党の関係者が席を同じくすることも珍しくない。こうしたプロセスを経て、例えば選挙前の立候補者に対しては、より明確な脱原発政策を掲げることを求めたり、あるいは犬猫の殺処分ゼロを Manifesto に加えることを求めたりなどしてきている。また、2016年の参議院選挙においては、滋賀県における「野党共闘」を下支えする役割も果たした。

一般的に、選挙において有権者は通常受け身で、候補者の作った Manifesto などを参考に、自らの考えが一番近い候補者に投票する。しかしながら、「くらしとせいじカフェ」の考え方は、対話を通じてそれぞれの候補者の政策決定過程に影響を及ぼし、より主体的に選挙に参加する方法になっている。

もっとも、「くらしとせいじカフェ」というネーミングは、政治は選挙の時のみならず、日常的な暮らしもすべて何らかの形で政治と関わりがあるという意味を込められているように思う。この取り組みは市民的関与(civic engagement)¹³⁾の一つでもあり、

佐賀、相模原、京都などでもおなじ名前を冠した取り組みがはじまっている。

3.3 てらすくらす

2017年に「年齢、性別、国籍などにかかわらず、自分たち自身を解放し、自由にするための技術(リベラル・アーツ)を磨くこと」を目的とし、「暮らしの中のさまざまな課題に光をあてて、みんなでいっしょに学ぶ場」として「てらすくらす」という学び場が作られた。主催は特定非営利活動法人の「碧いびわ湖」である。ただし、企画および運営は、一般市民や大学教員を含む運営委員会によっておこなわれている¹⁴⁾。

てらすくらすでは、学びたいと思ったテーマに対して、既存の枠組みにとらわれることなく、キュレーターとよばれるスタッフと共に自由に講義計画を立てる。単発の講義ではなく、ある程度体系的に学ぶために、5~6回程度の連続講義が基本とされ、学びを深め、実践につなげるため、参加者同士の交流と対話の場を設けられている。仕事や子育ての都合で、欠席しても次の講義に備えられるよう、欠席者には講義の録画を自宅でネット視聴できるようにされているところが特徴だ。

生涯学習の一つの形態で、東京などでは「自由大学」や「PARC自由学校」などの学び場があるが、それとおなじカテゴリーの学び場であるといえよう。

従来から自治体等が提供する生涯学習の場と異なるのは、カリキュラム編成が可塑性に富んでおり、学ぶ側の主体性が尊重されている点や、これまでみてきた満月マルシェやくらしとせいじカフェと同様に、空間にこだわり、お菓子やお茶があったり、雰囲気の良いしつらえが意識されている点である。行政が関わらないことで、中立性の観点から行政

13) 市民的関与については、宗野(2017)を参照のこと。

14) 筆者も参加している。

が取り扱いにくいテーマも自由に設定できるという利点もある。

第1節でみた地域人材育成プログラムとの違いは、年齢条件などがなく、また単位や資格といった概念もない。連続講座といえども半年程度で終わるものであり、終了まで数年を要するといったこともない。

これまで「経済学のめがねで現代を見る」(講師:中野桂・滋賀大学経済学部教授)、「共感の経済でつくる未来」(講師:熊野英介・信頼資本財団理事長)、「私たち×公共の方程式」(宗野隆俊・滋賀大学経済学部教授)の3つのシリーズが開講されている。参加者は、主婦、農業者、団体職員、行政職員、地方議会議員、高校生・大学生など多岐に渡る。

3.4 森のようちえん¹⁵⁾

第2節でみたように、地域人材育成プログラムの多くは大学生や社会人を対象としたものであるが、地域人材育成は幼児教育、初等教育からすではじまる。現在、一般の小学校でも、郷土教育という形で、広義には地域にある自然、伝統・文化、人などを通じて学びを深める取り組みがされている。ただし、郷土教育は、ドイツの影響があったと考えられ(依岡2008)、「郷土を愛し積極的に奉仕する人間を形成することを目的として、郷土を教材として行う教育。昭和初期に盛行。」(大辞林、第3版)と説明されるように、戦前においてはナショナリズムと結びついていた。また、今日においても、平成18年の教育基本法の改正で「郷土を愛する」(教育基本法第2条5項)ことが教育の目標に加えられ、特定の価値観に対して誘導的なものとなっている。実際に、2013年に岐阜県高山市内の全小中学校の

教職員530名を対象とした「郷土教育に関する意識アンケート」において、郷土教育の目的について「愛郷心の醸成」が91.5%という回答が最も高く、「地域人材の養成」の55.1%や「市民性教育」の(29.4%)を大きく上回っている(塩谷2014)。

これに対して、森のようちえんとは、森を中心とした地域の自然の中で幼児教育を行うものであり、北欧諸国で1950年代ごろからはじまったといわれる教育スタイルである。教育の特徴としては、自然の中で遊びながら、感性や運動能力(身体性)を涵養し、かつ自ら判断し行動する主体性を身につけることを主眼としている。結果として、地域の自然や文化への慈しみなども生まれるかもしれないが、それは結果であって目的ではない。

参考までに、インドネシア・バリ島にあるグリーンスクールを紹介しておきたい¹⁶⁾。グリーンスクールは、カナダ人のジョン・ハーディー(John Hardy)という実業家が、その妻であるシンシア(Cynthia)とともに創設者となって2008年に作った学校であり、幼稚園から高校まである。「ローカルであること」「自然から学ぶ」「自らの行動が孫世代へ影響を及ぼすと心得ること」を基本とし、幼児教育・初等教育の段階ではまさに森のようちえんと同じような教育が展開されている。中等教育になると徐々に、知識ベースの学習も増えてくるが、自然から課題の多くを学ぶという基本姿勢は変わらない。インドネシア国外からの児童・生徒が多いが、奨学金を支給して現地の子どもたちを一定割合受け入れたり、また教育プログラムの中で地域の伝統文化を学ぶ時間を多く設けたりしている。平和教育や市民性教育にも力を入れており、環境に配慮したグローバル市民を育てることが目標とされている¹⁷⁾。

15) 本節の執筆にあたっては、森のようちえん全国ネットワーク連盟ならびにびわ湖森のようちえん(滋賀森のようちえんネットワーク)のホームページを参考にした。

16) グリーンスクールについては、グリーンスクールのホームページを参考にした(Green school 2017)。

17) 学校の「共通価値」としては、きっちりにしていること(integrity)、責任(responsibility)、共感(empathy)、持続可能性(sustainability)、平和(peace)、平等(equity)、共同体(community)、信頼(trust)の8つが掲げられている。

森のようちえんは、日本においては2000年前後に取り入れられるようになったとされ、2005年から毎年「森のようちえん全国フォーラム」が開催され、さらに2008年11月には「森のようちえん全国ネットワーク連盟」が設立されている。現在、このネットワークの登録団体は200にのぼる(2017年11月13日現在)。この全国ネットワークとは別に、滋賀県でも「滋賀森のようちえん」というグループが作られ、2017年度時点で、大津市仰木、大津市瀬田、甲賀市、彦根市、高島市、長浜市の6団体が登録をしている(うち認可外任意団体の平日クラスを開設しているのは4団体)。

森のようちえんで育った子どもたちが、いわゆる地域人材となっていくかどうかということについての実証的な知見は現時点ではないが、インドネシア・バリ島のグリーンスクールでは、地域のプラスチックごみ問題解決のために子どもたちが取り組んで、レジ袋を禁止する条例の制定までにこぎつけるなど、具体的な成果を上げてきている。

日本での課題は、幼児教育については森のようちえんのようなものが徐々にではあるが、増えてきているものの、小学校、中学校、高等学校などにおいては、グリーンスクールのような取り組みをすするところがまだまだ少ない点である¹⁸⁾。

IV | 考察

筆者は以前「環境に配慮した新しい消費者教育」という論文の中で、環境に配慮した新しい人材を育てるためのキーワードとして、参加者の自主性、主体性のほかに、身体性、全体性、生活性、芸術性を挙げた(中野2008)。実は以下に述べるように、地域人材育成においては、これらの要素に多様性

と可塑性(柔軟性、ゆるさ)を加えたものが重要であると考え。

筆者は上記の論文を書くにあたって、ジョン・ラスキン(John Ruskin: 1819-1900)に言及しているが、実は、山崎亮(2016)もコミュニティデザインの源流をラスキンに求めている。そして山崎(2016)は、ウィリアム・モリス(William Morris: 1834-1896)、アーノルド・トインビー(Arnold Toynbee: 1852-1883)、オクタヴィア・ヒル(Octavia Hill: 1838-1912)などを紹介しつつ、彼の関わるコミュニティデザイン事務所における人材育成について語っている。以下、山崎(2016)を軸に、最近の研究動向なども踏まえながら、地域人材育成に対する筆者の考えを述べたい。

先述のように、山崎(2016)は、ラスキンの思想がコミュニティデザインという仕事をはじめのきっかけの一つであったとし、ラスキンの「人や物の固有価値を減じないような表現」に言及している。その上で、コミュニティデザインは地域資源の価値を活かす仕事であり、「そのためにどの人と人をつなげるべきか、どの地域資源と人をつなげるべきかを考える仕事でもある」と述べている(前掲書: 11-12)。

そうした仕事を担う人をどう育てるのか。山崎は、ラスキンがゴシック建築の中に「職人一人ひとりが自由な発想で彫刻を楽しみながらつくりあげた証」(前掲書: 17)を見出したことを指摘して、同様にコミュニティデザインの現場でも、地域の人たちが、伸び伸びと、思う存分対話できる状況を作り出すことの重要性を説く(前掲書: 19)。地域人材養成プログラムの多くが、受講生も参加しカリキュラムを自由に設計できるようにしているのは、こうした観点からも理にかなったことであり、また満月

¹⁸⁾ アメリカのボストンではじまったサドベリースクール(別名デモクラティックスクール)の流れを組む学校が、同様の理念の教育を初等・中等教育で行なっているなどの例外がある。また、2020年4月に幼稚園、小学校、中学校の開校を目指している軽井沢風越学園は、そのホームページによれば「遊びが学びへとつながっていくこの人間の自然な育ちを大

切にした学校をつくりたい」としており、グリーンスクールなどの教育理念に近いと思われる(軽井沢風越学園設立準備財団2017)。

マルシェにおいても出店者の主体性に任せた運営が行われていることも、同様である。まずは、出店者が楽しめる状況でなければ、参加者も楽しめるはずがないという考え方がそこにはある。

ラスキンは分業のもたらす人間疎外についても言及しているが、コミュニティデザインにおいては、分業せずに一つのプロジェクトを一人で担当することが重要であると山崎は指摘している（前掲書：24-25）。地域人材育成においても、全体論的アプローチ（holistic approach）が肝要である。グリーンスクールや森のようちえんなどが、自然を素材に教科を超えて学びを深めていくのは、まさにこの全体論的アプローチを身につけるためであるといえる。教育を教科ごとにぶつ切りにするのではなく、全体の中で、教科間の相互の関係を保ちながら、学んでいく。再び、満月マルシェを例にとれば、「主催者」「出店者」「参加者」という個別の境界を超えて、皆が楽しめる場所を作り上げていくことも、また全体論的アプローチであるように思う。

当然であるが、ひとりが全体論的に関わるということと、全てを一人でやることとは違う。地域における活動はその多くが協働を必要とするものであって、ひとりにはそれぞれ得意と不得意がある。多くの地域人材養成プログラムにおいてグループ活動を重視しているのも、協力して働く力を身につけるためだと思われる。

関連して、最近マネジメント・サイエンスなどで研究の進んでいる集合的知性（collective intelligence）についても触れておきたい。従来一般の学校教育では、個別の能力の涵養が重視され、試験も他者との協働は許されず、個別に評価される。一部、大学入試などで、集団面接が行われる場合もあるが、極めて例外的である¹⁹⁾。しかし、

企業でも地域でも、社会で実際に必要とされるのは、他者と協働して行うことのできる力であり、個人の知性と同様に、集合的な知性も存在することが注目されはじめたのである。

Wooly *et al.* (2010) は、こうした集合的知性とよばれるものが定量化でき、さらに、それがグループメンバーの個別的知性の平均値や最大値とは強い相関を持たず、グループメンバーの社会的感受性²⁰⁾の平均値、会話における発言機会の平等性、そして女性の構成比率と相関を持つことを指摘した。言い換えるとグループのパフォーマンスを上げるために、平均値を上げるべく優秀な人材をたくさん集めたり、あるいは飛び抜けて優秀な人をひとり配置したりしてもグループのパフォーマンスは上がらず、相手の感情を読み取る力の高い人たちが、議論に等しく参加でき、しかも女性比率が高いグループが高いパフォーマンスを示すというのである。

社会的感受性は、共感力（empathy）を備えた協調性とも関連する。共感力は、子どものうちから集団的遊びを繰り返す中で獲得されると考えられる。もちろん、大人になってからのグループワークなどでも養われるかもしれないが、幼年期のそうした体験はきわめて重要と思われる。森のようちえんが、地域人材育成にとってはおそらくは重要な働きをすると、期待できるゆえんである。

集団的知性は女性の比率が多くなればなるほど上がるという指摘は、地域人材育成の観点からも、興味深い。日本の会社をはじめとした組織では女子比率が低いことが懸念される。例えば、滋賀県の自治会を眺めてみると、依然として役員の男性比率が高いようであり、課題であることがわかる。一方、本稿で例に挙げたくらしとせいじカフェ

19) 企業は、大企業を中心に集団面接を行うところが多いが、個別面接の効率化、組織内パフォーマンスの推定評価など、様々な理由が考えられる。

20) この論文では、目の表情から感情をよみとるテストで測られている。

を主宰しているのは女性たちであり、組織論的には集団的知性が高くなりやすい形になっている。

有名なフレミングの研究 (Fleming 2004) を引くまでもなく、多様な人材からチームが構成されると、時として革新的なアイデアが生まれる可能性が高まる。前にも述べたように、地域活性化の文脈で、地元で長く暮らす「土の人」に対して、外からのアイデアを持ち込む人のことを「風の人」と呼び、そのどちらもがいることが必要であるというようなことが言われることがあるが、多様性の重要性についての経験的な表現であると思われる²¹⁾。

社会学者のグラノヴェッターは、人間関係における「弱い紐帯の強み」(Granovetter 1973) を説いたが、これもほぼ同様のことであると思われる。地方における自治会組織などは、共に過ごす時間や共有する価値観、相互扶助などの観点から強い紐帯で結ばれていると考えられるが、これで結ばれている個人同士は類似性が高く、そのネットワークから得られる付加的な情報が少ない。これに対して、弱い紐帯(ゆるやかな関係)で結ばれている個人は、異なる経験や価値観などを持っている可能性が高く、そこから得られる情報価値が高くなる可能性があるというものである。地縁的な祭りや商店街のイベントは前者であるのに対して、マルシェや音楽フェスのように各地から人-出店者や出演者を含めーが集まるようなイベントは弱い紐帯の形成を促進しやすいと考えられる。Putnam (2000) がいうところの結束的 (bonding型) ソーシャル・キャピタルに対して、橋渡しの (bridging型) ソーシャル・キャピタルの形成促進ということである。

再び、山崎 (2016) に戻りたい。山崎は、ラスキンの「仕事のなかに芸術的な喜びを見出すこと」

(前掲書: 15) に感化をうけたと述べている。そして続く章で、こうしたラスキンの考え方を引き継いだ人物として、ウィリアム・モリスを紹介している。モリスは、生活に美しさを、仕事にも美しさを求めたとした上で、山崎は「市民活動にも美しさを」と展開している²²⁾。ともすれば従来の市民活動は、使命感を帯びた市民が華飾を排して取り組む地道な活動のようなイメージになりがちであるが、活動している市民自身が楽しくなければ、活動の広がりもない。

実は、芸術性あるいは美意識 (aesthetic) は、地域人材育成に関して、きわめて重要な要素である。ラスキンは、「土地が人間によって注意ぶかく手入れされ、見苦しくなったり衰弱したりせず、破壊されないように守られて、また人間の愛情ある庇護のもとで、共存できるあらゆる生物がそこに暮らすのであれば、その土地は人類の所有する最も貴重な財産となる」と述べている (Ruskin 1907: 14)。自然環境の豊かな地方においてはもちろん、人工物の多い都会においても、なんからの美意識は、地域活性化の要となる。

本稿で紹介した満月マルシェ、くらしとせいじカフェ、てらすくらすは、いずれも「おしゃれ」であることを意図的に取り入れているように思われる。例えば、満月マルシェは琵琶湖の美しい湖岸のキャンプ場で開催される。しかし、イベントの開催される空間的美しさだけでなく、チラシ、ホームページの美しさ、さらには手作りのおいしい茶菓子があることなども含む。芸術性、美意識は、実は、地域人材育成の核であり、ひいては地域活性化の要であると考えられるゆえんである。

21) そのほか、「若もの、バカものが必要である」といわれることもあるが、これも多様性の必要を表したものと捉えることができよう。

22) これらは山崎(2016)第2章の節のタイトルともなっている。

以上の考察から、地域人材育成における今後の方向性を最後にまとめてみたい。各項目は相互に関連するが、①インフォーマルな学びの機会の増大、②幼年期、少年期の子どもが参加できる機会の増大、③女性をはじめとした多様なひとの参加機会の増大、④音楽や芸術など身体性を養う機会の増大、の四つである。

これまでみてきたように、滋賀県における地域人材については、いわゆる高齢者を中心とした生涯教育から一歩踏み出して、大学生を含む18歳以上の若者までも取り込むようなフォーマルなプログラムについては充実がみられたが、留意しなければならないのは、一部のプログラムで実施されている資格認定(あるいは称号付与)のような制度についてである。イヴァン・イリイチ (Ivan Illich: 1926-2002) は、社会の学校化(schooled) という概念によって社会の制度化による弊害を指摘したが、社会が学校化されることによって、「サービスが提供されること」を「価値が生まれること」と勘違いするようになってきていると指摘している (Illich 1973: 1)。全ての人材育成について同様のことが言えるが、特に地域人材育成の場合は、一定の教育プログラムで単位を取得したり、資格を得たりしたこととその能力を獲得したかどうかはまったく別のものである。

本稿で紹介した満月マルシェやくらしとせいじカフェのように、インフォーマルな場は、実は重要な地域人材育成の機能を果たす。インフォーマルな場は、弱い紐帯のもつ強みの発揮や自由で創造的な発想につながる事が期待されるからであり、今後もそうした機会が増えることが望ましい。

幼年期、少年期の教育の重要性については繰り返さないが、日本では特に中学校や高校では部活や受験勉強などに追われて地域との接点が希薄になる傾向が強いように感じる。この一種の「分断」を克服するためには、中学生や高校生が、小学生の自然からの学びや地域活動の支援を行うような取り組みが増えることが期待される。それが、継続的、日常的にされるためには、グリーンスクールのような一貫教育の学校が理想かもしれない。異年齢の子どもたちが交わりながら学びを深めていくことの重要性は、イエナプラン教育などでも指摘をされているが、マルシェなどもそうした学習機会を子どもたちに提供することができる。

女性の参加機会については、女性が参加しやすい時間帯や回数、また場所や雰囲気を整えることによって、増やすことができると思われる。日本における女性の地位は、様々な指標において他のOECD諸国と比べ、著しく劣る。職場だけでなく、地域においても意図的かつ明示的にこの課題に取り組む必要がある。

最後ではあるが、最も重要とっていいほどの課題として、音楽や芸術など身体性を養う機会の増大がある。知育偏重教育の中で、主要5教科以外の、音楽や芸術の地位は極めて低い。詳細は稿を改めて議論したいが、デザインなどはじめとした美意識は経済成長にもポジティブな影響を与えるとされ、多くの国で国家戦略が立てられているが²³⁾、日本は、サイエンス重視でこの分野では大変立ち遅れているように思われる。そしてそれは、経済のみならず、市民生活の快適性(アメニティ)にも影響があるように思う。地域活性化、そしてそのための地域人材の育成の観点からも、重点的に取り組む課題であるように思う。

23) Kang(2015)を参照されたい。

参考文献

- ◎ Fleming, Lee (2004) Perfecting Cross-Pollination, *Harvard Business Review*, September 2004, 22-24.
- ◎ Granovetter, Mark S. (1973) The Strength of Weak Ties, *American Journal of Sociology*, 78, 6, 1360-1380.
- ◎ Green school (2017) , *Green school*, <https://www.greenschool.org/>, 2017年11月13日参照。
- ◎ Illich, Ivan (1971) *Deschooling Society*, New York: Harper & Row (=東洋・小澤周三(訳)『脱学校の社会』、東京創元社、1977)。
- ◎ Kang, Minjung, (2015) , *Industrial design polices: A review of selected countries*, OECD, DSTI/IND (2014) 9/ FINAL.
- ◎ Putnam, Robert (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon and Schuster.
- ◎ Ruskin, John (1907) *Unto this last; Munera Pulveris*, London: George Allen & sons, Ruskin house (=木村正身訳『ムネラ・プルウェリス——政治経済要義論』関書院、1958)。
- ◎ Woolley, A. W., C. F. Chabris, A. Pentland, N. Hashmi, T. W. Malone (2010) Evidence for a Collective Intelligence Factor in the Performance of Human Groups, *Science*, 330, 686-688.
- ◎ 依岡隆児 (2008)、「近代日本におけるハイマート(郷土/故郷)概念の基礎的考察: ドイツとの関係から」、『言語文化研究』、徳島大学、16、101-127.
- ◎ おかやまマルシェ起業支援協議会 (2017)、「マルシェトリップおかやま」<http://marchetrip.jp/>、2017年10月31日参照。
- ◎ 軽井沢風越学園設立準備財団 (2017)、「2020年4月、3歳から15歳、軽井沢」、<http://kazakoshi.jp/>、2017年11月13日参照。
- ◎ 喜多村和之 (1990)、『大学淘汰の時代』、中央公論社。
- ◎ 北村裕明 (2000)、『現代社会と非営利組織』、淡海ネットワークセンターブックレット、No.10.
- ◎ 北村裕明 (2013)、『地域プロデューサーの時代～おみ未来塾が目指してきたもの～』、淡海ネットワークセンターブックレット、No.33.
- ◎ くらしとせいじカフェ (2017a)、「くらしとせいじcafe」、<http://kurasitoseijicafe.blog.jp/>、2017年11月13日参照。
- ◎ くらしとせいじカフェ (2017b)、「くらしとせいじカフェ」、<https://www.facebook.com/kurashitoseijicafe/>、2017年11月13日参照。
- ◎ 塩谷莉沙 (2014)、「中学校における郷土教育実践の課題と可能性—高山市を事例として—」、『教師教育研究』、岐阜大学教育学部、10、335-342.
- ◎ 滋賀県立大学 (2017)、「近江環人 地域再生学座」、<http://www.usp.ac.jp/gakubu/tiiki/ohmikanjin/>、2017年10月31日参照。
- ◎ 佐藤誠 (2003)、「社会資本とソーシャル・キャピタル」、『立命館国際研究』、16(1)、1-30.
- ◎ 玉沖仁美(2012)、『地域をプロデュースする仕事』、英治出版。
- ◎ 中央教育審議会 (2015)「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)」、2015年12月21日.
- ◎ 中野桂 (2008)、「環境を重視した新しい消費者教育—「消費者」から「環境調和的文化創造者」へ」、季刊家計経済研究、78、41-51.
- ◎ 藤井朋子編集 (2017)『満月マルシェのつくりかた—みんなが希望のタネ』、ハニカム出版。
- ◎ びわ湖森のようちえん(滋賀森のようちえんネットワーク) (2017)、<https://www.facebook.com/biwakonomori/>、2017年11月13日参照。
- ◎ 米原市 (2017)「ルッチまちづくり大学について」、<http://www.city.maibara.lg.jp/0000002143.html>、2017年10月31日参照。
- ◎ 宗野隆俊 (2017)「市民的関与とはなにか」、『彦根論叢』、412、36-51.
- ◎ 盛岡通, 藤田壮(1998)、「環境と共生し持続可能な復興まちづくりシステムのあり方: サステナブル・リビルディングの提案を受けて」、『土木学会論文集』、Vol. 1998、No. 587、1-14.
- ◎ 森のようちえん全国ネットワーク連盟(2017)「森のようちえん」、<http://morinoyouchien.org/about>、2017年11月13日参照。
- ◎ 山崎亮(2011)『コミュニティデザイン—人がつながるしくみをつくる』、学芸出版社。

- ◎山崎亮 (2016)『コミュニティデザインの源流 イギリス篇』、太田出版。
- ◎ルッチまちづくりネット (2017)、「ルッチまちづくりネットとは…」、<http://luccinet.com/>、2017年11月2日参照。

How to Foster Local Human Resources for Local Development

A Case Study in Shiga Prefecture

Katsura Nakano

In the context of rural development or revitalization, the importance of personal who coordinate community affairs has been emphasized since around 2000. These workers are referred to by various names, depending on the roles they play, such as community coordinators, community designers, local leaders, or community innovators, and there are programs to foster these people in local areas. This paper overviews the development of these programs in Shiga Prefecture, Japan. Ohmi Mirai Jyuku (since 1999), Lucci Machizukuri University (began as Lucci University in 2001 and reorganized in 2015), and the Ohmi-Kanjin Regional Redevelopment Course of the University of Shiga Prefecture (since 2006) are formal examples of such programs. Mangetsu Marche (a local farmers/crafts market), Kurashi-to-seiji Café (a political tea party), Terasu Class (a café-style open class), and Mori-no-youchien (a forest kindergarten) are also providing informal opportunities to nurture people's abilities to work in communities as local coordinators. In the final section, the essential elements of these programs are discussed through a review of the literature. The keywords are autonomy, self-discipline, embodiment, holistic integrity, life-based learning, and aesthetics.